

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 20日

上 場 会 社 名 株式会社トーエネック

上場取引所東 大 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

愛知県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 久雄

問合せ先責任者 役職名 理事経理部長 氏名 鈴木 充

TEL (052) 221 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	178,753	10.7	1,086	74.2	1,222	71.2
14年 3月期	200,069	9.8	4,212	46.3	4,246	47.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	639	52.5	6.19	13.18	1.1	0.7	0.7
14年 3月期	1,345	-	13.92	13.18	2.4	2.1	2.1

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年3月期 96,550,674 株 14年3月期 96,641,548 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	175,333	54,658	31.2	566.27
14年 3月期	197,511	56,855	28.8	588.43

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年3月期 96,451,736 株 14年3月期 96,623,169 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	12,761	329	6,372	9,065
14年 3月期	1,212	4,410	5,469	27,924

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	85,300	700	200
通 期	182,400	3,400	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円55銭 (普通株主に帰属しない金額を控除しておりません)

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料5ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）、連結子会社(株)トーエネックサービス、非連結子会社6社及び関連会社1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また当社は中部電力(株)〔電気事業〕の関連会社である。

（設備工事業）

配電線工事については、当社が中部電力(株)との工事委託契約により施工しているほか、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

電力関連工事については、当社が主に中部電力(株)から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

一般工事については、当社並びに(株)トーエネックサービス及び非連結子会社である誠和建設(株)が受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービス、誠和建設(株)及び関連会社であるゼネラルヒートポンプ工業(株)が下請施工している。また、ゼネラルヒートポンプ工業(株)はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要となる材料・機器を購入している。

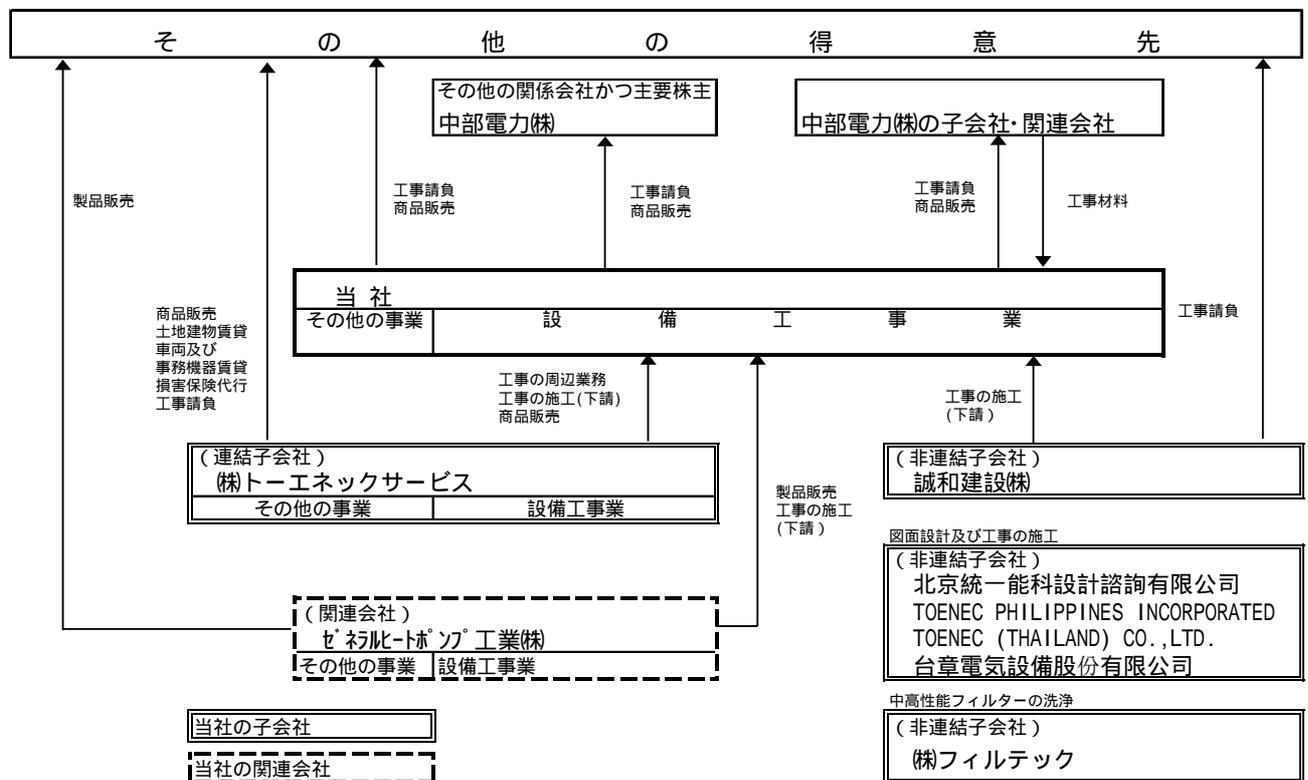
その他、海外子会社である北京統一能科設計諮詢有限公司、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.、台章電気設備股份有限公司は、それぞれ中華人民共和国内、フィリピン共和国内、タイ国内、中華民国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の図面設計及びコンサルタント業務を営んでいる。

（その他の事業）

商品を当社及び(株)トーエネックサービスが販売している。またゼネラルヒートポンプ工業(株)は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。その他、(株)トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を、非連結子会社である(株)フィルテックは中高性能フィルターの洗浄事業を営んでいる。

1. 中華民国（台湾）において具体化している電力関連新設計画や一般大型プロジェクト案件他への参入のため、平成14年12月に台章電気設備股份有限公司の株式を取得（子会社化）した。
2. 平成14年10月で海外子会社のTOENEC (MALAYSIA) SDN.BHD.を清算した。

事業の系統図は次のとおりである。



経営方針

・経営の基本方針

我が国経済はデフレ不況脱出の兆しは見え、依然として先行き不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く経営環境は、公共・民間設備投資の低迷が長期かつ深刻な様相を呈していることに加え、電力自由化を背景に電力設備投資の抑制基調が強まることなどから、中期的に極めて厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中、当社グループは激動する経済環境下にあっても柔軟に適応し、安定した利益を確保できる「強靱な企業体質」を築き上げるために、平成17年度までの中期経営計画を新たに策定いたしました。

中期経営計画における経営方針と主な取組課題は次のとおりであり、課題克服に向けてグループ企業の総力を結集し挑戦する所存であります。

1．収益向上を目指した受注戦略の推進

エネルギーソリューション事業の強化やお客様との長期的な関係づくりの拡大、ポスト・ビッグプロジェクトや新規・新領域事業の開拓、事業領域の拡大を目指した海外事業の再構築等有望な市場での受注拡大に取り組む。

2．経営効率の向上

事業場の統廃合や管理間接部門の定型業務の集中化などにより要員のスリム化を図り、人件費を始めとする固定費の更なる削減を図る。また、資本市場における企業価値向上を目指し、総資産のスリム化を図る。

3．経営管理体制の整備

急変する経営環境に迅速に対応できる組織体制の構築やグループとしての総合力向上に向けた経営体制の強化を図る。また、コンプライアンスなどへの取り組みを強化し、ステークホルダーから信頼される企業づくりを推進する。

4．企業風土の改革

社員の実力や成果をより反映できる人事評価・賃金制度の導入や、社内公募制や選択定年制など、社員の自主・チャレンジ精神を尊重した制度づくりに取り組む。また、時代が必要とする人材の育成を強化するとともに、活力ある職場環境づくりに取り組む。

・利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努める方針のもとに成果の配分を行うこととしております。今後におきましても、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、引き続き利益還元の充実に努める所存であります。

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

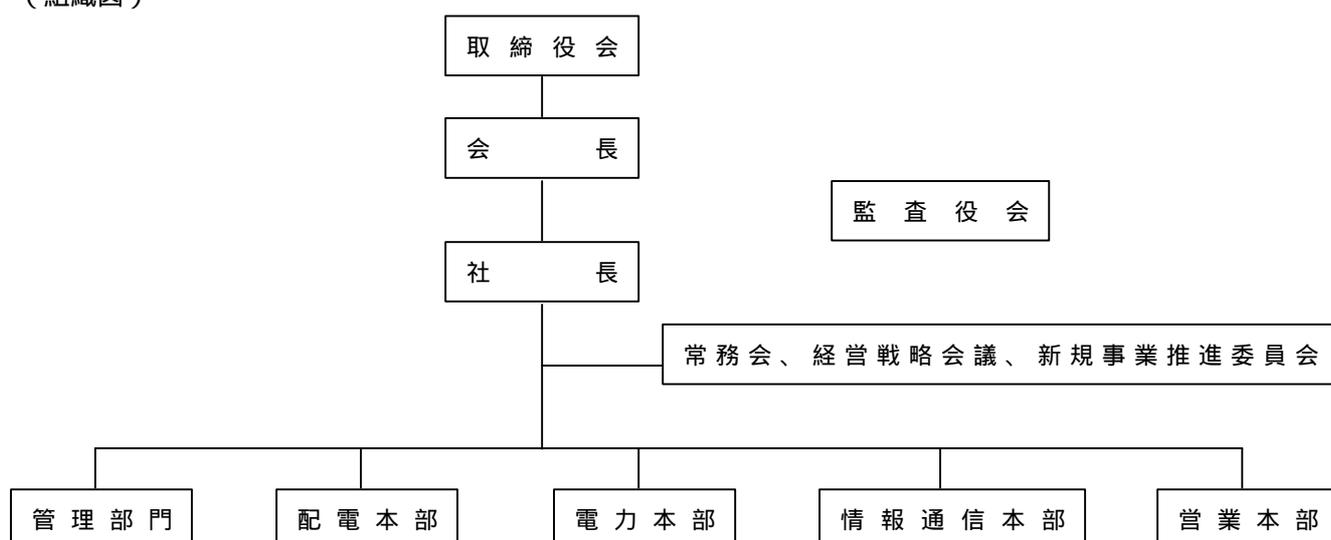
当社は、「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・顧客の信用を得て、個性あふれるエクセレントカンパニー」を目指すことを明示した経営理念のもと、日常の業務遂行に必要な業務の執行権限の大半を、管理部門と4つの本部の各担当役員以下に委譲しております。また、経営の根幹にかかわる方針等の審議につきましては、取締役会のほか常務会、経営戦略会議、新規事業推進委員会を設け、内部統制の徹底を図っています。なお、これらの会議には監査役が出席することにより有効かつ適切な監査を実施しています。

2．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度採用会社であり、具体的には、下図のとおり管理部門及び4本部の独自の業務執行体制に対し、経営上の根幹にかかわる業務遂行の審議を行う〈常務会〉を中心に、経営計画（経営方針・収支計画）を審議する〈経営戦略会議〉、新規事業推進に係るタイムリーな審議を行う〈新規事業推進委員会〉を社長の諮問機関として、内部統制を図っています。取締役会は取締役20名（すべて社内取締役）によって構成し、重要事項の意思決定機関であるとともに業務執行の監督を行っています。また、監査役は5名（うち社外監査役2名）で、適法性監査を実施しています。

(組織図)



管理部門には、内部監査体制をつかさどる企画室考査グループ、法務全般を担当する総務部法規課、会計監査人との対応を図る経理部を置き、企業の透明性とコンプライアンスの確保に努めています。

(執行役員制度の導入)

平成15年6月より、コーポレートガバナンスの強化を図るため、新たに「執行役員制度」を導入することを予定しております。

現在、専務取締役、常務取締役が主要事業部門の業務執行者を兼務しておりますが、これを維持するとともに補完する形で、地域拠点の長には新たに選任する執行役員をあて、執行責任の明確化と意思決定の迅速化を図ってまいります。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役のうち1名は、関係会社でありかつ主要株主である中部電力株式会社から招聘し、他の1名は主に学術的見地からの監査を期待して愛知工業大学から招聘しています。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

(コンプライアンスの熟成)

平成14年1月に行動基準を制定し、「危機防止のための行動基準(7つのモノサシ)」カードの作成、従業員への配布の他、研修や会議等での教育など全従業員のコンプライアンス意識の醸成を図っています。

(経営トップと従業員のコミュニケーション強化)

従来から、社内イントラネットを中心に全従業員から随時社長宛に直接意見具申できる制度を実施していますが、経営トップの意思を直接社員に伝えるため、平成14年8月から社長のメールマガジンを全社員に向けて発信し(パソコンの導入に併せ拡大中、現在メール受信者約3,000名。平成14年度に7回発行)従業員との密接なコミュニケーションを図っています。

(タイムリーディスクロージャー)

企業情報開示についてはIRワーキンググループを平成13年12月に組織し、毎月一回の開催によりホームページの充実(投資家向けサイトのリニューアル)、アニュアルレポートの充実とともに、平成15年度より開示する四半期情報の内容検討を行いました。今後も事業活動の透明性向上に向け、IR活動の一層の充実を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

・経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出主導による緩やかな企業収益の改善など景気回復が期待されましたが、不良債権問題や深刻な株価低迷などによってデフレ不況からの脱出の兆しは見られず、国内景気は依然として長期低迷状態のまま推移いたしました。

当業界におきましては、電力自由化を背景に電力設備投資の抑制が一段と強まり電力受注の急激な落ち込みに加え、官公庁・民間設備投資の低迷長期化と激しい受注価格競争の影響により、極めて厳しい経営環境下にありました。

このような状況下、当社グループは緊急構造改革を策定し、エネルギーソリューション事業の推進や、お客さまサービス部を中心とした顧客サービスの充実、IT分野の受注拡大などの「業容の拡大」策と、要員削減や事業場の統廃合、設備関係費・管理費削減などの「固定費の削減」策に取り組んでまいりました。

また、その一環として、早期に人員の適正化を図るために平成14年11月に早期退職者の募集を断行いたしました。(募集の結果、528名の応募があり全員の退職を受け入れました。)しかし、こうした施策以上に現状の経営環境は変動が激しく、当期は次の業績となりました。

〔連結業績〕	売上高	1,787億5千3百万円	(対前期比 10.7%減)
	経常利益	12億2千2百万円	(対前期比 71.2%減)
	当期純利益	6億3千9百万円	(対前期比 52.5%減)

〔単独業績〕	売上高	1,781億4千万円	(対前期比 10.8%減)
	経常利益	6億5千6百万円	(対前期比 81.0%減)
	当期純利益	2億2千4百万円	(対前期比 77.6%減)

当期の配当金につきましては、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本といたしまして、前年同額の年間10円を維持する所存であります。中間配当金5円を実施しておりますので、期末配当金として5円を予定しております。

次期の経済動向につきましては、不安定な国際情勢や株式市場の低迷などにより先行きの不透明感が増してきており、今しばらく景気低迷状態で推移するものと思われれます。

また、当業界におきましても、国・地方の財政収支悪化による公共投資の削減、不安定な所得・雇用環境による住宅投資の不振、景気停滞による民間設備投資の抑制など建設市場の低迷が続く、加えて電力需要の伸びの鈍化と電力の全面自由化の段階的拡大を控え、電力設備投資の抑制が必至の状況にあることから、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況下にあります、当社グループは中期経営計画に掲げた収益向上を目指した受注戦略の推進、経営効率の向上、経営管理体制の強化、企業風土の改革、の課題克服に向け積極的に取り組む所存であります。

なお、次期業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	1,824億円
	経常利益	34億円
	当期純利益	15億円

〔単独業績見通し〕	売上高	1,820億円
	経常利益	31億円
	当期純利益	14億円

(注) これらの業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

・財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)期末残高は、早期退職者募集による退職金の支払いや借入金の返済等の影響により、営業活動及び財務活動による資金が大幅に減少した一方、固定資産の取得等の圧縮によって投資活動による資金が微増となった結果、当連結会計年度末では90億6千5百万円(前連結会計年度比188億5千9百万円減少)となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、127億6千1百万円(前連結会計年度比139億7千4百万円減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益31億4千8百万円に対し、減価償却費39億9千万円、仕入債務の増加64億1千4百万円等がありましたものの、厚生年金基金の代行部分の返上や早期退職者募集による退職金の支払い等で退職給付引当金が159億9千4百万円減少し、また、売上債権が50億4千9百万円増加したことなどの影響によるものです。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、3億2千9百万円(前連結会計年度比47億3千9百万円増加)となりました。これは、定期預金等の払戻し、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入が、定期預金等の預入れ、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出を上回ったことなどによるものです。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、63億7千2百万円(前連結会計年度比9億2百万円減少)となりました。これは、長期及び短期借入金の返済などの影響によるものです。

<当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド>

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	41.8%	26.6%	28.8%	31.2%
時価ベースの自己資本比率	18.7%	18.8%	21.1%	17.1%
債務償還年数	3.5年	5.0年	24.8年	年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.8倍	19.8倍	4.0倍	倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

比較連結貸借対照表

区 分	当連結会計年度 (15.3.31 現在)		前連結会計年度 (14.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
1 現 金 預 金	11,147		19,346	
2 受取手形・完成工事未収入金等	55,367		50,427	
3 有 価 証 券	-		10,469	
4 未 成 工 事 支 出 金 等	13,320		13,932	
5 繰 延 税 金 資 産	3,989		1,441	
6 そ の 他	4,050		2,414	
貸 倒 引 当 金	519		256	
流 動 資 産 合 計	87,355	49.8	97,775	49.5
固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 ・ 構 築 物	43,161		42,487	
(2) 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	28,295		28,096	
(3) リ ー ス 資 産	1,644		1,862	
(4) 土 地	25,382		25,597	
(5) 建 設 仮 勘 定	36		439	
減 価 償 却 累 計 額	46,305		44,280	
有 形 固 定 資 産 合 計	52,214		54,203	
2 無 形 固 定 資 産				
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	14,664		20,242	
(2) 繰 延 税 金 資 産	18,200		21,677	
(3) そ の 他	3,541		4,075	
貸 倒 引 当 金	1,653		1,638	
投 資 等 合 計	34,752		44,357	
固 定 資 産 合 計	87,978	50.2	99,736	50.5
資 産 合 計	175,333	100.0	197,511	100.0

区 分	当連結会計年度 (15.3.31 現在)		前連結会計年度 (14.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
1 支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	43,137		37,182	
2 短 期 借 入 金	7,644		11,068	
3 未 払 費 用	4,166		5,471	
4 未 払 法 人 税 等	197		958	
5 未 成 工 事 受 入 金	6,016		7,870	
6 完 成 工 事 補 償 引 当 金	170		195	
7 そ の 他	984		1,776	
流 動 負 債 合 計	62,318	35.5	64,523	32.7
固 定 負 債				
1 転 換 社 債	13,988		13,988	
2 長 期 借 入 金	3,061		4,979	
3 退 職 給 付 引 当 金	40,529		56,524	
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	753		614	
5 そ の 他	24		25	
固 定 負 債 合 計	58,356	33.3	76,132	38.5
負 債 合 計	120,674	68.8	140,656	71.2
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-
(資 本 の 部)				
資 本 金	-	-	7,680	3.9
資 本 準 備 金	-	-	6,831	3.4
連 結 剰 余 金	-	-	42,647	21.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	292	0.1
自 己 株 式	-	-	11	0.0
資 本 合 計	-	-	56,855	28.8
資 本 金	7,680	4.4	-	-
資 本 剰 余 金	6,831	3.9	-	-
利 益 剰 余 金	42,262	24.1	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,041	1.2	-	-
自 己 株 式	74	0.0	-	-
資 本 合 計	54,658	31.2	-	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	175,333	100.0	197,511	100.0

比較連結損益計算書

区 分	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	178,753	100.0	200,069	100.0
売上原価	159,927	89.5	177,218	88.6
売上総利益	18,826	10.5	22,850	11.4
販売費及び一般管理費	17,739	9.9	18,637	9.3
営業利益	1,086	0.6	4,212	2.1
営業外収益				
受取利息	15		46	
受取配当金	80		139	
有価証券売却益	113		68	
その他の	441	0.4	357	0.3
営業外費用				
支払利息	253		301	
有価証券売却損	123		181	
その他の	137	0.3	95	0.3
経常利益	1,222	0.7	4,246	2.1
特別利益				
前期損益修正益	16		3	
固定資産売却益	590		520	
厚生年金基金代行返上益	10,759	6.4	-	0.2
特別損失				
固定資産売却損	168		217	
貸倒引当金繰入額	382		564	
有価証券等評価損	481		688	
早期退職支援金	8,407	5.3	-	0.7
税金等調整前当期純利益	3,148	1.8	3,300	1.6
法人税、住民税及び事業税	420		2,112	
法人税等調整額	2,089	1.4	156	0.9
当期純利益	639	0.4	1,345	0.7

連 結 剰 余 金 計 算 書

	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	
区 分	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
連結剰余金期首残高		-		42,340
連結剰余金増加高		-		-
連結剰余金減少高				
株主配当金	-		966	
役員賞与金	-	-	71	1,037
当期純利益		-		1,345
連結剰余金期末残高		-		42,647
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,831		-
資本剰余金増加高		-		-
資本剰余金減少高		-		-
資本剰余金期末残高		6,831		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		42,647		-
利益剰余金増加高				
当期純利益	639	639	-	-
利益剰余金減少高				
株主配当金	966		-	
役員賞与金	58	1,024	-	-
利益剰余金期末残高		42,262		-

連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
区 分	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,148	3,300
減価償却費	3,990	4,640
貸倒引当金の増加・減少()額	278	249
退職給付引当金の増加・減少()額	15,994	6
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	138	89
その他引当金の増加・減少()額	25	16
受取利息及び受取配当金	96	186
支払利息	253	301
為替差損・益()	54	30
有価証券等評価損	481	688
有価証券売却損・益()	10	113
有形・無形固定資産除却売却損・益()	421	303
売上債権の減少・増加()額	5,049	4,121
未成工事支出金の減少・増加()額	322	2,123
たな卸資産の減少・増加()額	289	401
仕入債務の増加・減少()額	6,414	10,448
未成工事受入金の増加・減少()額	1,854	393
未払消費税等の増加・減少()額	752	95
役員賞与の支払額	58	71
その他の増加・減少()額	2,687	1,185
小 計	11,557	5,481
法人税等の支払額	1,204	4,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,761	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入れによる支出	2,072	1,717
定期預金等の払戻しによる収入	1,882	1,187
有価証券の売却による収入	-	45
投資有価証券の取得による支出	2,232	5,278
投資有価証券の売却による収入	4,424	4,230
貸付けによる支出	49	-
貸付金の回収による収入	14	-
有形固定資産の取得による支出	2,633	3,342
有形固定資産の売却による収入	939	848
利息及び配当金の受取額	95	196
利息の支払額	253	301
その他の増加・減少()額	212	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	329	4,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加・減少()額	3,309	3,250
長期借入れによる収入	1,093	3,580
長期借入金の返済による支出	3,126	3,823
社債の買入消却による支出	-	1,000
自己株式の取得による支出	62	23
自己株式の売却による収入	-	12
配当金の支払額	966	965
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,372	5,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	30
現金及び現金同等物の増加・減少()額	18,859	8,637
現金及び現金同等物の期首残高	27,924	36,562
現金及び現金同等物の期末残高	9,065	27,924

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社(会社名は企業集団の状況に記載)

非連結子会社数 6社(")

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社(会社名は企業集団の状況に記載)に対する投資については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品、商品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高の1/1,000相当額を計上する方法によっている。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。

過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可をうけた。当社及び連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。

本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付会計」に記載している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成している。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(連結貸借対照表の注記)

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
1. 保証債務額	171百万円	71百万円
2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。		
受 取 手 形	- 百万円	1,251百万円
3. 投資その他の資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。		
投資有価証券(株式)	146百万円	68百万円
そ の 他 (出資金)	29百万円	29百万円

(連結損益計算書の注記)

完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高	13,842百万円	11,028百万円
-----------------	-----------	-----------

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金 預 金 勘 定	11,147百万円	19,346百万円
有 価 証 券 勘 定	- 百万円	10,469百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,081百万円	1,891百万円
現金及び現金同等物	9,065百万円	27,924百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結財務諸表
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	193,806	6,262	200,069	-	200,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,039	6,039	6,039	-
計	193,806	12,302	206,108	6,039	200,069
営業費用	185,060	11,506	196,567	710	195,856
営業利益	8,745	795	9,540	5,328	4,212
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	161,984	14,264	176,248	21,263	197,511
減価償却費	1,433	2,669	4,103	537	4,640
資本的支出	1,632	2,358	3,990	21	4,012

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結財務諸表
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	173,317	5,436	178,753	-	178,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,030	5,030	5,030	-
計	173,317	10,466	183,783	5,030	178,753
営業費用	168,295	9,820	178,116	449	177,666
営業利益	5,021	646	5,667	4,580	1,086
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	155,362	11,800	167,162	8,171	175,333
減価償却費	1,396	2,171	3,567	422	3,990
資本的支出	908	1,414	2,323	27	2,350

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 5,589百万円、当連結会計年度4,821百万円であり、連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度22,265百万円、当連結会計年度9,027百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）及び当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店が無いため、所在地別セグメント情報の記載をしていない。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）及び当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当連結会計年度〕

〔前連結会計年度〕

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械・運搬具	工具器具他	合 計	
取 得 価 額 相 当 額	180	137	317百万円	316百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	97	82	179百万円	172百万円
期 末 残 高 相 当 額	83	55	138百万円	143百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	52百万円	48百万円
1 年 超	100百万円	105百万円
合 計	153百万円	153百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	65百万円	60百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	58百万円	56百万円
支 払 利 息 相 当 額	6百万円	5百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	建 物	機械・運搬具	工具器具他	合 計	
取 得 価 額	27	1,061	187	1,276百万円	1,853百万円
減 価 償 却 累 計 額	3	660	88	752百万円	1,166百万円
期 末 残 高	24	401	98	524百万円	687百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	167百万円	202百万円
1 年 超	309百万円	405百万円
合 計	476百万円	608百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受 取 リ ー ス 料	241百万円	369百万円
減 価 償 却 費	176百万円	220百万円
受 取 利 息 相 当 額	34百万円	49百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（親会社及び法人主要株主等）

（単位：百万円）

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
その他の 関係会社	中部電力(株) (名古屋市東区)	374,518	電気事業	直接	25.71%	兼任 1名 転籍 7名	工事請負、商品販売 土地等の賃貸借	
				間接	0			
				取引内容		取引金額	科目	期末残高
				営業取引	電気工事の受注	95,607	完成工事未収入金	15,374
							未成工事受入金	1,194
	商品売上 土地等の賃借	453 8	未収入金 —	41 —				
営業取引 以外の取引	土地の賃貸	3	—	—				

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（親会社及び法人主要株主等）

（単位：百万円）

属性	会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
その他の 関係会社	中部電力(株) (名古屋市東区)	374,519	電気事業	直接	25.72%	兼任 1名 転籍 7名	工事請負、商品販売 土地等の賃貸借	
				間接	0			
				取引内容		取引金額	科目	期末残高
				営業取引	電気工事の受注	79,776	完成工事未収入金	17,439
							未成工事受入金	1,629
	商品売上 土地等の賃借	343 9	未収入金 —	33 —				
営業取引 以外の取引	土地の賃貸	3	—	—				

1. 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。
- (2) その他の工事請負・商品売上については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
- (3) 土地等の賃貸・賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年毎に交渉の上決定している。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
	百万円	百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	745	648
賞与引当金損金算入限度超過額	1,246	1,183
未払事業税否認	7	98
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,416	20,937
役員退職慰労引当金	304	258
有価証券等評価損否認	268	216
その他有価証券評価差額金	2,059	1,321
税務上の繰越欠損金	4,153	
その他の	249	209
繰延税金資産合計	23,451	24,874
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	687	1,109
固定資産圧縮積立金	555	594
その他の	18	51
繰延税金負債合計	1,261	1,755
繰延税金資産の純額	22,189	23,119

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
法定実効税率	42.00 %	42.00 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	9.59	12.13
永久に益金に算入されない項目	1.62	0.84
住民税均等割等	5.64	5.52
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	23.78	
その他の	0.31	0.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.70	59.24

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.00%から40.20%に変更された。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が810百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が748百万円増加し、その他有価証券評価差額金が61百万円減少している。

有 価 証 券

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,736	4,538	2,802
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	999	999	0
そ の 他	4,421	4,519	97
小 計	7,158	10,058	2,899
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,288	1,127	160
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	11,969	8,725	3,244
小 計	13,257	9,852	3,404
合 計	20,416	19,911	505

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	0	0	0
債 券	1,798	21	11
そ の 他	35,557	45	170
合 計	37,356	68	181

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,263
MMF・中期国債ファンド等	9,469
合 計	10,733

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	999	-	-
そ の 他	37	2,033	3,808
合 計	1,037	2,033	3,808

(注) 1. 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について675百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,294	3,309	2,015
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	200	202	2
小 計	1,494	3,512	2,017
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	1,442	1,137	305
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	13,830	8,704	5,126
小 計	15,273	9,841	5,431
合 計	16,767	13,353	3,413

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1	0	-
債 券	2,999	-	-
そ の 他	15,726	112	123
合 計	18,726	113	123

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,164
MMF・中期国債ファンド等	-
合 計	1,164

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	312	1,649	2,835
合 計	312	1,649	2,835

(注) 1. 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について289百万円減損処理を行っている。

デリバティブ取引

当社グループは、前連結会計年度(平成14年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成15年3月31日現在)のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。厚生年金基金については、トーエネック厚生年金基金（グループ内の総合設立）を有しており、平成4年4月より従来採用していた適格年金制度から移行している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

なお、当社及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2. 退職給付債務に関する事項

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
イ．退職給付債務	64,678 百万円	98,962 百万円
ロ．年金資産	16,665	36,849
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	48,013	62,112
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ．未認識数理計算上の差異	7,483	7,467
ヘ．未認識過去勤務債務	—	1,879
ト．連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	40,529	56,524
チ．前払年金費用	—	—
リ．退職給付引当金（ト－チ）	40,529	56,524

（注）1．厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は16,383百万円である。

2．割増加算退職金、早期退職支援金は含めていない。

3. 退職給付費用に関する事項

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
イ．勤務費用	3,735 百万円	4,362 百万円
ロ．利息費用	2,968	2,907
ハ．期待運用収益	1,473	1,410
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	567	559
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	—	134
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	5,797	6,284
チ．厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	10,759	—
計	4,961	6,284

（注）1．上記退職給付費用以外に割増加算退職金95百万円を支払っており、営業費用として計上している。また、早期退職支援金として8,407百万円を特別損失に計上している。

2．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益率	3.5%
ニ．過去勤務債務の額及び数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。）

（注）期首時点の計算において適用した期待運用収益率は4.0%であったが、期末時点において再検討を行った結果、3.5%に変更している。

継続企業の前提

該当事項なし

受注及び売上の状況

1. 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
	百万円	百万円
設 備 工 事 業	169,955	192,598
そ の 他 の 事 業	—	—
合 計	169,955	192,598

2. 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (14.4.1~15.3.31)	前連結会計年度 (13.4.1~14.3.31)
	百万円	百万円
設 備 工 事 業	173,317	193,806
そ の 他 の 事 業	5,436	6,262
合 計	178,753	200,069

(注) 1. 当社グループでは設備工事業以外は受注生産を行っていない。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3. 売上高総額に対する割合が10/100以上の相手先

期 別	相 手 先	売 上 高	割 合
		百万円	%
前連結会計年度	中部電力(株)	96,060	48.0
当連結会計年度	中部電力(株)	80,119	44.8